

令和4年度（2022年度）

専門部会構成及び専門部会委員について

1 公共交通協議会における協議事項

- 1 公共交通ネットワークの強化に関すること
- 2 公共交通の利用の促進に関すること
- 3 公共交通空白地域等への対応に関すること
- 4 地域公共交通計画の作成及び実施に関すること
- 5 その他利便性の高い公共交通を実現するために必要な事項に関すること

(熊本市公共交通協議会規則 第2条)

協議会は、会長が必要があると認めるときは、**協議事項に係る専門的な事項を調査研究をするための専門部会を置くことができる。**

(熊本市公共交通協議会規則 第8条)

2 令和3年度の協議会委員からの主な意見等

熊本市の都市交通における課題（公共交通への転換、渋滞解消）について、出来ることはやっているが、枝葉の取組だけでは効果は限定的。

バス事業者は独自に利用促進や高い目標を掲げソフト対策を重点的にやっていこうとしているが、ハード対策もきちんとしないと自家用車の利便性がバスよりも勝っていたらいつまでたっても公共交通機関への転換は難しい。

基幹公共交通の機能強化はやはり鉄軌道だと思うが、市電の結節含めてどうするかということは、まだ大きなテーマとして今後の課題となる。

協議会は人数が多く、議論することが難しいため、専門部会をきちんと運営し、議論していくべき。協議会はその結果を確認、あるいは情報共有の場。

これらの意見も踏まえ、ベストミックスの構築に向けた、自動車交通から公共交通への転換について、これまでよりも、一步踏み込んだ取組にチャレンジ。
その取組について、専門部会でご意見をいただきながら進めていく。

3 令和4年度「熊本市公共交通協議会」専門部会構成(案)

【専門部会及び協議事項】 ※部会での検討内容は議事（２）で説明

1 交通結節点機能強化検討部会

■交通結節点における乗換拠点整備の検討

主要な乗換拠点についてハード、ソフト両面から円滑に移動できる対策を検討、実施

2 バス機能強化検討部会

■バス走行環境改善策の検討

バス機能強化に向けた基幹公共交通軸の施策パッケージを整理

※基幹公共交通軸に優先順位をつけて検討

3 コミュニティ交通部会

■新たなコミュニティ交通の導入検討

コミュニティ交通の拡充

4 令和4年度「熊本市公共交通協議会」専門部会委員(案)

交通結節点機能強化部会		バス機能強化検討部会		コミュニティ交通部会	
団体・役職名	氏 名	団体・役職名	氏 名	団体・役職名	氏名
熊本大学 大学院先端科学研究部 教授	円山 琢也	熊本高等専門学校 建築社会デザイン工学科 准教授	橋本 淳也	崇城大学 総合教育センター 教授	天本 徳浩
熊本市議会議員	大石 浩文	熊本市議会議員	田尻 善裕	熊本市議会議員	上田 芳裕
熊本市議会議員	井本 正広	熊本市議会議員	田上 辰也	熊本市議会議員	光永 邦保
九州旅客鉄道株式会社 熊本支社 執行役員熊本支社長	中野 幹子	熊本市議会議員	浜田 大介	熊本バス株式会社 代表取締役社長	河地 信明
熊本電気鉄道株式会社 代表取締役社長	中島 敬高	九州産交バス株式会社 代表取締役社長	岩崎 司晃	一般社団法人 熊本市タクシー協会 会長	石崎 公士
熊本市交通局 交通事業管理者	古庄 修治	熊本都市バス株式会社 代表取締役社長	高田 晋	熊本市高齢者支援センター ささえりあ江津湖 管理者	中村 淳美
熊本商工会議所 観光ビジネス部会長	森 泰司	熊本経済同友会 副代表幹事	富永 哲生	熊本市立あおば支援学校 校長	鶴田 由美
熊本日日新聞社 地域報道本部 地方・都市圏担当部長	久間 孝志	一般社団法人九州環境地域づくり 九州地方環境パートナーシップオフィス	澤 克彦	弓削乗合タクシー運行協議会 会長	松川 武敏
公募市民	黒瀬 検児			公募市民	吉田 雅子

9名

8名

9名

※その他行政関係委員は必要に応じ各部会から召集

九州地方整備局 熊本河川国道事務所 技術副所長	柴尾 照雄	熊本県 企画振興部交通政策・統計局 交通政策課長	坂本 弘道	合志市技監	松永 信弘
九州運輸局 熊本運輸支局 首席運輸企画専門官(企画調整担当)	白石 勇人	熊本県 土木部 道路都市局 都市計画課長	山内 桂王	嘉島町企画情報課長	西本 幸弘
熊本県警察本部 交通部 交通規制課長	堤 信二				